



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 巴川製紙所

コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長

(氏名) 山口 正明

TEL 054-256-4319

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,199	2.9	1,385	—	1,204	—	390	—
21年3月期	40,999	△10.7	△1,424	—	△1,755	—	△321	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.79	—	4.4	2.5	3.3
21年3月期	△7.57	—	△4.0	△3.3	△3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △11百万円 21年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,507	10,705	20.5	195.25
21年3月期	47,747	8,394	16.2	182.22

(参考) 自己資本 22年3月期 9,960百万円 21年3月期 7,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,178	△32	△999	5,618
21年3月期	△1,595	5,951	△5,825	2,445

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では23年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	2.7	900	88.8	750	61.1	400	75.0	7.84
通期	43,000	1.9	1,600	15.4	1,250	3.8	700	79.4	13.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 — 社 （社名 ） 除外 — 社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 51,947,031株 21年3月期 43,168,031株

② 期末自己株式数 22年3月期 932,831株 21年3月期 713,515株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,601	8.9	1,208	—	1,122	—	534	△13.5
21年3月期	23,507	△15.7	△1,434	—	△1,288	—	618	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.59	—
21年3月期	14.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	38,463	11,083	28.8	215.18
21年3月期	36,290	8,687	23.9	203.31

（参考）自己資本 22年3月期 11,083百万円 21年3月期 8,687百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,500	8.7	700	50.5	550	26.7	300	10.7	5.82
通期	28,000	9.4	1,250	3.4	1,000	△10.9	600	12.2	11.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当資料に記載の業績予想は、決算発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- 平成23年3月期の期末配当予想額は未定とさせていただきます。予想額の開示は可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期首から期央にかけて前連結会計年度後半の世界同時不況による低迷状態を引きずったことから景気は厳しい状況で推移したものの、期央からは緊急経済対策効果の発現に加え、海外経済の改善、特に好調な中国経済に牽引されたことで、景気は緩やかながら着実に持ち直してきました。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業となるプラスチック材料加工分野では、フラットパネルディスプレイ（以下F P Dと略す。）関連製品や半導体関連製品が、前年度の第4四半期を底として市況が徐々に好転するとともに、期央以降の景気の持ち直しに伴って受注が着実に増加したことなどで、前連結会計年度に比べ増収となりました。一方、製紙・塗工紙関連製品は、想定以上に市況回復が進まず低調な受注に終始したことなどで、前連結会計年度に比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期に比べ11億9千9百万円増収の421億9千9百万円（2.9%増）となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度の経常黒字化を最大目標として、全事業分野にわたり労務費削減を含む総合的な経営合理化策を強力に推進したことで大幅なコスト削減を達成、収益力が格段に向上しました。これに主力事業における製品受注に着実な回復が見られたことなどから、年度後半になるに従い利益が増加し、当連結会計年度における営業損益は、前年同期に比べ28億1千万円増益の13億8千5百万円の営業利益となり、経常損益は前年同期に比べ29億5千9百万円増益の12億4百万円の経常利益となりました。また、当期純利益は海外子会社で税金費用の積極計上を行ったものの、前年同期に比べ7億1千1百万円増益の3億9千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

F P D関連製品は、市況回復に伴う受注の増加に加え新製品投入の効果が表れたことから好調に推移しました。半導体関連製品は、受注が着実に回復し増収となりました。また、化成品（トナー）事業も堅調に推移しました。この結果、売上高は282億3千5百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、増収に加えて収益改善対策の効果が大きく表れ、営業損益は前年同期に比べ28億3千3百万円改善し、14億5千3百万円の営業利益となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連製品は厳しい市況を反映し主力製品の販売が低調に推移したことから、売上高は138億6千万円（前年同期比12.1%減）となりました。

製紙・塗工紙関連製品の利益面につきましては、売上高の減少の影響が大きく、1億3千4百万円の営業損失を計上しましたが、収益改善対策を推進したことで、前年同期に比べ6千5百万円改善しました。

③その他の事業

売上高は1億2百万円（前年同期比59.8%減）となり、1千8百万円の営業利益（前年同期比73.7%減）となりました。

（参考）セグメント別の概況

（単位：百万円 比率：%）

	売上高			営業利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	24,975	28,235	13.1	△1,379	1,453	—
製紙・塗工紙関連事業	15,768	13,860	△12.1	△199	△134	—
その他の事業	255	102	△59.8	68	18	△73.7
計	40,999	42,199	2.9	△1,510	1,338	—
消去または全社	—	—	—	86	47	—
連結	40,999	42,199	2.9	△1,424	1,385	—

所在地別セグメントの状況

(日本)

当連結会計年度の日本における売上高は、製紙・塗工紙関連事業の不振をプラスチック材料加工事業が補いきれず、前連結会計年度比3億2千7百万円減収の340億7千4百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比27億1千8百万円増益の、11億5千9百万円となりました。

(北米)

当連結会計年度の北米における売上高は、前連結会計年度比4億5千7百万円増収の45億6千4百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比9千5百万円減益の7千8百万円となりました。

(欧州)

当連結会計年度の欧州における売上高は、前連結会計年度比3億4千5百万円増収の12億3千1百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比6千2百万円増益の6千7百万円となりました。

(アジア)

当連結会計年度のアジアにおける売上高は、前連結会計年度比7億2千3百万円増収の23億2千9百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比6千5百万円増益の5千8百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、企業業績に回復の兆しがみられるなど改善基調に転じているものの、雇用状況や所得環境の厳しさから国内需要に多くを期待できず、海外経済、特に中国をはじめとする堅調なアジア新興国に向けた輸出に依存せざるを得ない不安定な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、2期連続の経常黒字を必達目標として引き続き原価低減諸施策を強力に展開するとともに、当社グループの業績を回復から成長路線へと転換すべく“シュリンクからグロースへ”を年度方針に掲げ、堅調な海外市場を中心に拡販に努めるとともに、開発型企業として、選択と集中により新製品開発の効率化を図ってまいります。

この結果、通期（平成23年3月期）の業績は増収・増益となる見通しであります。売上高については当連結会計年度に比べ8億円増収の430億円を見込んでおり、利益面では営業利益が当連結会計年度に比べ2億1千4百万円増益の16億円、経常利益が当連結会計年度に比べ4千5百万円増益の12億5千万円、当期純利益が当連結会計年度に比べ3億9百万円増益の7億円になると見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は485億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千万円の増加となりました。流動資産は247億3百万円で、前連結会計年度末に比べ31億9千8百万円の増加となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加と現金及び預金の増加によるものです。固定資産は238億4百万円で、前連結会計年度末に比べ24億3千8百万円の減少となり、その主な要因は、償却による有形固定資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は378億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5千1百万円の減少となりました。このうち流動負債は215億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ61億7千4百万円の増加となりました。固定負債は162億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億2千5百万円の減少となりました。その主な要因は、固定負債に計上されていた長期借入金が流動負債の一年内返済予定の長期借入金として振替えられたことによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は239億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億9千6百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は107億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千1百万円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加と利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億7千3百万円増加し、56億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億3百万円、減価償却費26億7千4百万円を計上する中で、売上債権が30億9千1百万円増加したものの、仕入債務が11億8千6百万円増加したことなどから41億7千8百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ57億7千3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支払が6億7百万円あったものの、定期預金の払戻しによる収入が7億6千5百万円あったことから3千2百万円の減少となり、本社ビル売却による収入があった前連結会計年度に比べ59億8千3百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入が17億9千9百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が31億8千8百万円あったことから9億9千9百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ48億2千5百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	21.4	17.6	14.4	16.2	20.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.9	25.8	14.5	19.4	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	25.8	—	—	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	3.1	—	—	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成20年3月期、平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつも、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して決定してまいります。その上で、現下の状況は有利子負債残高や自己資本比率に示される財務体質の改善に最優先で取り組むことが望ましいとの観点に立ち、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当(予想)につきましては、引き続き増収増益の見通しとしている中、期末配当を行うことを予定しております。ただし、配当金額につきましては、次期業績の進捗状況に加え研究開発や設備投資等を総合的に勘案して決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① FPD市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、FPD向け光学フィルムは液晶やプラズマパネルに使用されております。この市場は、顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争が激化するとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧東海地震発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社13社、非連結子会社1社及び関連会社5社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

（プラスチック材料加工事業）

プラスチック材料加工事業は、F P D向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品（トナー）の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、F P D向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をI Cメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. は、北米事業の統轄を行っております。

子会社のTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B. V. には、当社とTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社の㈱巴川ホールディングス惠州は、中国事業の統轄を行っております。

子会社の巴川影像科技(惠州)有限公司は、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. を通じて原材料を購入し、製品を同社に販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. には、当社及び巴川影像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の㈱T F CはF P D向け光学フィルムを製造し、製品を需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱及び㈱テクニカ巴川では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

平成22年2月1日付けで設立した関係会社の㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツは、当社より原材料等の供給を受け、製品製造を行っています。

（製紙・塗工紙関連事業）

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙等の洋紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の新巴川製紙㈱には製品等を販売し、加工用の原紙といった製品等の供給を受けております。なお、同社は洋紙を抄造し、代理店や子会社の三和紙工㈱を通じて一般需要家に販売しております。

子会社の三和紙工㈱には、当社及び新巴川製紙㈱が製品を販売し、同社は一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工㈱では、当社及び新巴川製紙㈱より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

関連会社の昌栄印刷㈱とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれの需要家へ販売しております。

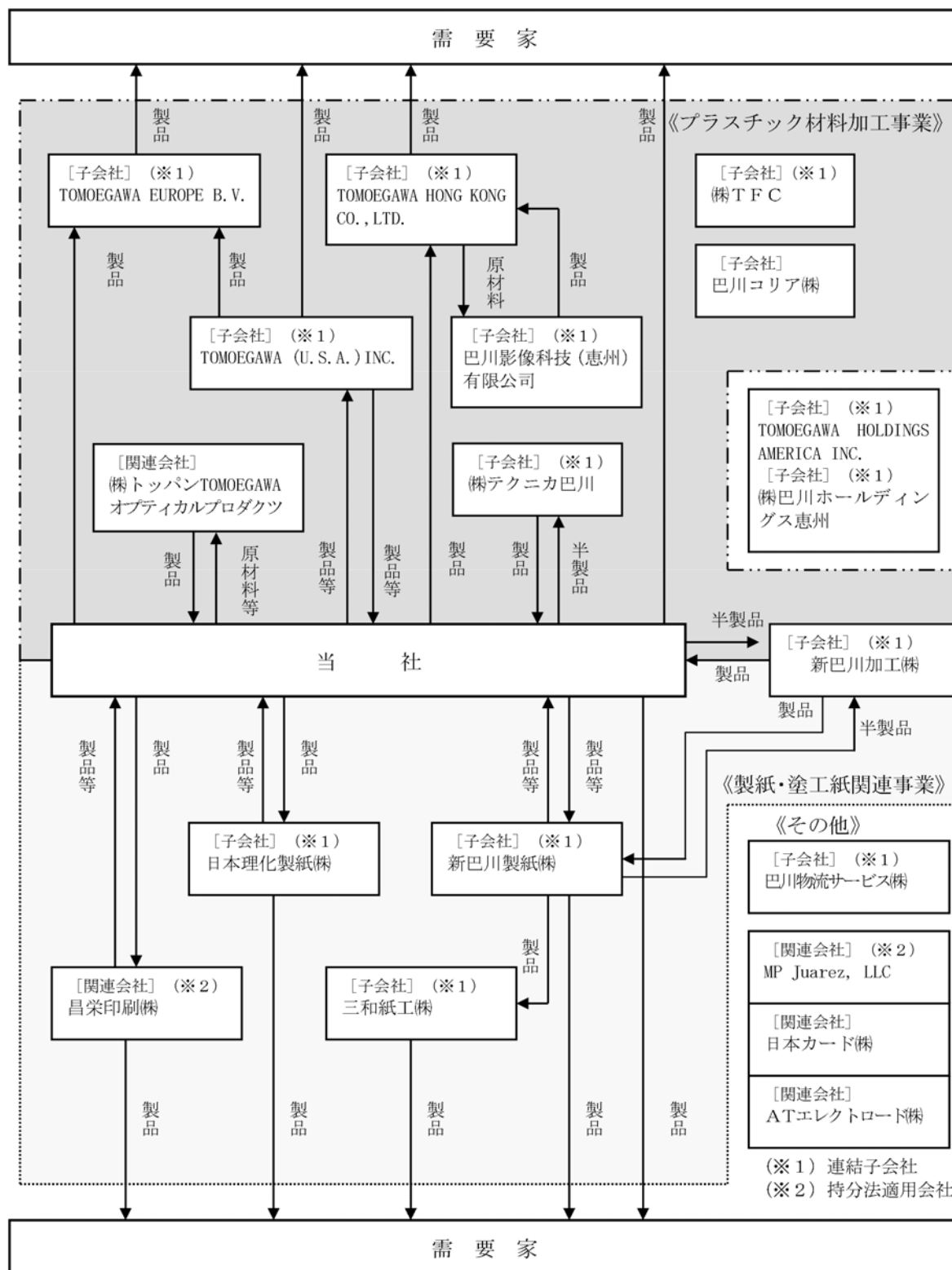
（その他の事業）

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス㈱は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

関連会社のA Tエレクトロード㈱は、電池用の電極材等の製造、加工、販売等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、連結子会社であるTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. との間でライセンス・技術援助契約を締結しております。
- 2 当社は、連結子会社である巴川影像科技(惠州)有限公司との間でライセンス・技術援助契約を締結しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	9百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	% 100.0	当社グループにおける北米事業の統轄 を行っております。当社役員の兼任はな く、従業員3名が役員を兼務しておりま す。
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0 (100.0)	当社製品の加工、販売ならびに当社へ と原材料を供給しております。当社役員 の兼任はなく、従業員3名が役員を兼務 しております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であり、従業員2名が役員を 兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	Hung Hom Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であり、従業員2名が役員を 兼務しております。
㈱巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	100百万円	プラスチック 材料加工事業	80.1	当社グループにおける中国事業の統轄 を行っております。また、当社が資金援 助を行っております。当社役員の兼任は なく、出向者1名が役員であり従業員4 名が役員を兼務しております。
巴川映像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	40百万人民元	プラスチック 材料加工事業	80.1 (80.1)	当社グループの原材料供給を受け製品 を製造し販売しております。当社役員の 兼任はなく、出向者1名が役員であり、 従業員3名が役員を兼務しております。
新巴川製紙㈱	静岡県静岡市 駿河区	490百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の加工、販売を行って おります。また、当社が資金援助を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者2 名が役員であり、従業員2名が役員を兼 務しております。
新巴川加工㈱	静岡県静岡市 駿河区	10百万円	プラスチック 材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行って おります。当社仕上加工設備を賃貸して おります。当社役員の兼任はありません。
㈱テクニカ巴川	茨城県潮来市	15百万円	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行って おります。また、当社が資金援助を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者1 名が役員であり、従業員2名が役員を兼 務しております。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
三和紙工(株)	東京都中央区	30百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、従業員1名が役員を兼務しております。
巴川物流 サービス(株)	静岡県静岡市 駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社製品の運送、保管を行っております。当社役員の兼任はありません。
日本理化製紙(株)	静岡県静岡市 清水区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.8 (3.0) [41.5]	当社製品の加工、販売を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
(株)T F C	福井県敦賀市	490百万円	プラスチック 材料加工事業	51.0	当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(持分法適用関 連会社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市 生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.7 (10.4) [6.7]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は3名であります。
MP Juarez, LLC	Rye New York U. S. A.	2百万米ドル	製紙・塗工紙 関連事業	20.0 (20.0)	当社役員の兼任はなく、従業員1名が役員であります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.、TOMOEGAWA(U. S. A.) INC.、巴川影像科技(惠州)有限公司、新巴川製紙(株)は特定子会社であります。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1914年の創業以来「誠実・社会貢献・開拓者精神」を「創業精神」として事業に挺身してまいりました。当社グループは、この「創業精神」を経営理念として掲げ、時代が求める様々なニーズに応じて新しい価値を提供し続ける開拓者として、誠実な企業活動を通じ持続的な成長を続け社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、技術志向型企业として、90余年の歴史に培われた「抄紙、塗工、粉体、粘・接着」といった中核技術及びその周辺技術を有するとともに、新たな技術開発にも積極的に挑戦しております。当社グループの事業戦略は、これら技術をベースとし、単にお客様に製品を供給する企業から、研究開発プロセスと生産プロセスという、プロセスを提供する企業となることにあります。

今後ともこれらの取り組みをさらに徹底させ、激しく変化する事業環境に対して、常に危機感を持って自律的に進化を続け、成長を通じて社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、開発型企业として利益率を経営指標に置き中長期的な視点でその向上を目指す一方、当面の目標を2期連続の経常黒字達成におき、黒字体質の定着を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は利益の増大にあり、プラスチック材料加工事業については「経営資源を集中投入し、特に利益額及び利益率の大幅な向上を目指す成長事業」として位置付け、収益力強化を図ります。

また製紙・塗工紙関連事業については「フリーキャッシュフローの最大化を目指す成熟事業」と位置付け、効率性の追求で最大利益を生み出すことを目指します。

(4) 会社が対処すべき課題

経済の先行きが依然として不透明な中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

① プラスチック材料加工事業の成長戦略への転換

中長期的な経営戦略において成長事業として位置付けているプラスチック材料加工事業（F P D 関連製品、半導体関連製品及び化成（トナー））は、世界的な景気後退局面下、生産効率最適化等の縮小均衡策をベースとして収益改革を断行し収益確保に一定の成果をあげてまいりました。一方で、景気回復に伴いこれら製品群の受注は着実に増加しており、引き続き収益改革を推進した上で、新規顧客の開拓を含めたマーケティング強化と拡販、新製品開発の加速と早期上市など、成長にむけた戦略への転換を進めてまいります。また、F P D 関連製品では将来にわたる競争力の強化のため、凸版印刷株式会社との液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業の業務提携を推進中であり、合併会社を通じて統合効果の発現を目指してまいります。

② 製紙・塗工紙関連事業の黒字体質の確実な実現

フリーキャッシュフローの最大化を目指す製紙・塗工紙関連事業では、新巴川製紙株式会社を中心に、受注減に見合った生産・販売体制構築によるコスト構造改革と、当社独自の技術を活かした製品の集中的な拡販活動を推進することで、確実な黒字化を達成します。また、事業構造転換を目指し子会社の日本理化製紙株式会社が導入した設備の本格稼働を早期に実現することなどにより、売上高の減少に歯止めをかけてまいります。

③ 新製品開発の効率化

当社グループは、開発型企业として収益力を回復させ成長を継続する上で、お客様のニーズに対応した新製品開発・新技術開発が重要な要素であると捉えております。選択と集中による効率的な新製品・新技術開発を推進いたします。

④ 内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOE GAWA グループの企業活動を進めていくとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法で求められている財務報告に係わる事項も含め、内部統制システムのさらなる洗練化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,203	5,677
受取手形及び売掛金	6,477	※3 9,538
製品	7,857	※3 5,521
仕掛品	76	67
原材料及び貯蔵品	2,158	※3 2,003
立木	※3 471	※3 468
繰延税金資産	348	305
その他	942	1,146
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	21,504	24,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 9,726	※1, ※3 9,168
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 7,370	※1, ※3 6,065
土地	※3 3,786	※3 3,815
建設仮勘定	41	123
植林木	※3 284	※3 283
その他（純額）	※1 907	※1 660
有形固定資産合計	22,117	20,117
無形固定資産		
ソフトウェア	752	560
その他	99	88
無形固定資産合計	852	648
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※5 1,298	※2, ※3 1,556
破産更生債権等	5	2
繰延税金資産	1,434	1,005
その他	539	475
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	3,272	3,038
固定資産合計	26,242	23,804
資産合計	47,747	48,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,188	7,358
短期借入金	※5 2,391	※3 1,781
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,135	※3 8,733
未払金	150	257
未払法人税等	139	205
賞与引当金	308	391
その他	3,097	2,859
流動負債合計	15,413	21,587
固定負債		
長期借入金	※3 21,220	※3 13,436
繰延税金負債	354	364
退職給付引当金	1,673	1,919
役員退職慰労引当金	127	118
負ののれん	53	36
その他	509	338
固定負債合計	23,940	16,214
負債合計	39,353	37,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990	2,894
資本剰余金	2,689	3,582
利益剰余金	4,000	4,390
自己株式	△277	△322
株主資本合計	8,403	10,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	127
繰延ヘッジ損益	△21	△5
為替換算調整勘定	△662	△706
評価・換算差額等合計	△667	△584
少数株主持分	657	744
純資産合計	8,394	10,705
負債純資産合計	47,747	48,507

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,999	42,199
売上原価	※1 35,995	※1 35,574
売上総利益	5,003	6,624
販売費及び一般管理費		
運搬費	828	784
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	1,227	964
賞与引当金繰入額	37	63
退職給付費用	182	197
役員退職慰労引当金繰入額	20	32
減価償却費	170	133
研究開発費	※2 1,749	※2 1,212
その他	2,212	1,849
販売費及び一般管理費合計	6,428	5,238
営業利益又は営業損失(△)	△1,424	1,385
営業外収益		
受取利息	79	45
受取配当金	37	31
受取補償金	5	25
生命保険配当金	36	—
為替差益	173	—
受取保険金	32	28
受取ロイヤリティー	59	71
補助金収入	—	248
持分法による投資利益	17	—
その他	85	92
営業外収益合計	526	541
営業外費用		
支払利息	651	499
支払補償費	36	24
シンジケートローン手数料	4	—
為替差損	—	34
持分法による投資損失	—	11
その他	165	153
営業外費用合計	858	723
経常利益又は経常損失(△)	△1,755	1,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,235	※3 1
投資有価証券売却益	1	—
ゴルフ会員権売却益	1	0
国庫補助金	351	—
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	50	—
特別利益合計	8,640	3
特別損失		
特別退職金	10	2
たな卸資産廃棄損	121	22
たな卸資産評価損	400	—
固定資産除却損	※4 252	※4 58
減損損失	※5 4,200	—
固定資産圧縮損	103	—
投資有価証券評価損	10	—
その他	※6 262	21
特別損失合計	5,362	105
税金等調整前当期純利益	1,522	1,103
法人税、住民税及び事業税	86	217
法人税等調整額	1,874	409
法人税等合計	1,961	627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△117	85
当期純利益又は当期純損失(△)	△321	390

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,990	1,990
当期変動額		
新株の発行	—	904
当期変動額合計	—	904
当期末残高	1,990	2,894
資本剰余金		
前期末残高	2,548	2,689
当期変動額		
新株の発行	—	895
株式交換による増加	141	—
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	141	892
当期末残高	2,689	3,582
利益剰余金		
前期末残高	4,322	4,000
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△321	390
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△321	390
当期末残高	4,000	4,390
自己株式		
前期末残高	△277	△277
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△44
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△44
当期末残高	△277	△322
株主資本合計		
前期末残高	8,583	8,403
当期変動額		
新株の発行	—	1,799
株式交換による増加	141	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△321	390
自己株式の取得	△0	△44
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	△180	2,141
当期末残高	8,403	10,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	366	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	110
当期変動額合計	△350	110
当期末残高	16	127
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	15
当期変動額合計	△18	15
当期末残高	△21	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△438	△662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△43
当期変動額合計	△223	△43
当期末残高	△662	△706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△74	△667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△592	82
当期変動額合計	△592	82
当期末残高	△667	△584
少数株主持分		
前期末残高	936	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	86
当期変動額合計	△278	86
当期末残高	657	744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,445	8,394
当期変動額		
新株の発行	—	1,799
株式交換による増加	141	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△321	390
自己株式の取得	△0	△44
自己株式の処分	0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△871	169
当期変動額合計	△1,051	2,311
当期末残高	8,394	10,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,522	1,103
減価償却費	3,466	2,674
減損損失	4,200	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△96	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△223	245
特別退職金	10	2
受取利息及び受取配当金	△116	△76
支払利息	651	499
為替差損益(△は益)	4	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△0
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	10	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,235	△1
固定資産除却損	252	58
国庫補助金等	△351	△248
固定資産圧縮損	103	—
たな卸資産廃棄損	121	22
売上債権の増減額(△は増加)	1,508	△3,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109	2,413
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,965	1,186
その他	△1,657	△424
小計	△914	4,345
利息及び配当金の受取額	122	80
利息の支払額	△705	△507
法人税等の支払額	△125	△180
法人税等の還付額	—	200
その他	28	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	4,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,042	△67
定期預金の払戻による収入	330	765
有形固定資産の取得による支出	△1,612	△607
有形固定資産の売却による収入	8,643	1
国庫補助金等の受入額	351	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	3
ゴルフ会員権の売却による収入	17	—
関係会社株式の取得による支出	—	△160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	117	—
貸付けによる支出	△400	—
その他	△447	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,951	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,928	△368
長期借入れによる収入	5,637	986
長期借入金の返済による支出	△7,373	△3,188
社債の償還による支出	△500	—
株式の発行による収入	—	1,799
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△11	—
その他	351	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,825	△999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,619	3,173
現金及び現金同等物の期首残高	4,064	2,445
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,445	※1 5,618

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. TOMOEGAWA EUROPE B. V. TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. ㈱巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙㈱ 新巴川加工㈱ ㈱テクニカ巴川 三和紙工㈱ 巴川物流サービス㈱ 日本理化製紙㈱ ㈱T F C なお、前連結会計年度において連結子会社であり ましたTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC (現商号: MP Juarez, LLC) は持分比率の減少により連結子会社 から持分法適用関連会社に変更しております。 非連結子会社名 巴川コリア㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 昌栄印刷㈱ MP Juarez, LLC なお、MP Juarez, LLCについては、持分比率の減 少により連結子会社から持分法適用関連会社に変 更しております。 非連結子会社1社及び関連会社2社(日本カード ㈱、A Tエレクトロード㈱)は、それぞれ連結純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. TOMOEGAWA EUROPE B. V. TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. ㈱巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙㈱ 新巴川加工㈱ ㈱テクニカ巴川 三和紙工㈱ 巴川物流サービス㈱ 日本理化製紙㈱ ㈱T F C 非連結子会社名 巴川コリア㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 昌栄印刷㈱ MP Juarez, LLC 非連結子会社1社及び関連会社3社(日本カード ㈱、A Tエレクトロード㈱、㈱トッパンTOMOEGAWAオ プティカルプロダクツ)は、それぞれ連結純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲 から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.、 ㈱巴川ホールディングス惠州、巴川映像科技(惠州) 有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただし、連結決算日ま での期間に発生した重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫 の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれ る変更差額を特別損失に計上する方法によってお り、当連結会計年度末における収益性の低下によ る簿価切下額を売上原価に計上しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常 損失は、それぞれ126百万円減少し、税金等調整前 当期純利益は、273百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ…同左 ③ たな卸資産…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 3～14年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。 (4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。 (5) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち2社は、米国(イリノイ州)に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 連結子会社の会計処理基準の差異 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性 がある外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債 ③ ヘッジ方針 当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却することとしております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	_____ _____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「立木」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「立木」は、それぞれ8,196百万円、12百万円、2,524百万円、391百万円であります。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は15百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「定期預金の預入による支出」は35百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の売却による収入」は1百万円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式の取得による支出」は12百万円であります。 3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。 4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△0百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(株主資本等変動計算書) 前連結会計年度において「連結子会社による自己株式の処分」として掲記されていたものは、E D I N E T へのX B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の処分」に含めて記載することとしております。なお、前連結会計年度の資本剰余金、自己株式における「連結子会社による自己株式の処分」はそれぞれ5百万円、0百万円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額 37,905百万円		※1	有形固定資産の減価償却累計額 39,714百万円	
※2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		※2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	
	固定資産	投資有価証券（株式） 百万円 134		固定資産	投資有価証券（株式） 百万円 268
※3	下記資産は下記借入金の担保に供しております。 (1) 工場財団（用宗工場） 土地 簿価 324百万円 建物及び構築物 " 4,560 機械及び装置 " 2,588 計 7,473 1年内返済予定の長期借入金 21百万円 長期借入金 5,270 計 5,291 (2) その他 立木 簿価 213百万円 建物 " 1,846 機械及び装置 " 36 土地 " 1,253 植林木 " 66 投資有価証券 " 661 計 4,079 1年内返済予定の長期借入金 393百万円 長期借入金 5,369 計 5,762		※3	下記資産は下記借入金の担保に供しております。 (1) 工場財団（用宗工場） 土地 簿価 419百万円 建物及び構築物 " 4,266 機械及び装置 " 2,183 計 6,869 1年内返済予定の長期借入金 4,021百万円 長期借入金 7,249 計 11,270 (2) その他 売掛金 簿価 507百万円 たな卸資産 " 877 立木 " 213 建物 " 1,743 土地 " 1,253 植林木 " 66 投資有価証券 " 437 計 5,100 短期借入金 711百万円 1年内返済予定の長期借入金 3,802 長期借入金 1,422 計 5,936	
			4	受取手形割引高 62百万円	
※5	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券195百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。				
6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,200百万円 借入実行残高 17,200 差引額 —		6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,200百万円 借入実行残高 11,200 差引額 —	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)													
※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 273百万円	※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下額の戻入益273百万円と、当連結会計年度末における切下額254百万円が売上原価に含まれております。												
※ 2	研究開発費は1,749百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	※ 2	研究開発費は1,212百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。												
※ 3	固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。	※ 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円												
※ 4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 86百万円 機械装置及び運搬具 138 その他の有形固定資産 27 ソフトウェア 0 計 252	※ 4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 39 その他の有形固定資産 7 計 58												
※ 5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>静岡事業所 (静岡県静岡市)</td><td>塗工紙生産用塗工設備※ 1</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産</td></tr><tr><td>静岡事業所 (静岡県静岡市)</td><td>フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備※ 2</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産</td></tr><tr><td>新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)</td><td>機能紙抄造用設備※ 3</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産</td></tr></table>			場所	用途	種類	静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙生産用塗工設備※ 1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産	静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備※ 2	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産	新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)	機能紙抄造用設備※ 3	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産
場所	用途	種類													
静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙生産用塗工設備※ 1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産													
静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備※ 2	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産													
新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)	機能紙抄造用設備※ 3	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産													

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。 (減損損失の認識に至った経緯) ※1 塗工紙生産用塗工設備 当社静岡事業所の塗工紙生産用塗工設備による生産が終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具90百万円、その他有形固定資産0百万円であります。 ※2 フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備は将来の市場環境が不透明で、急速な業績回復が厳しい状況から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物806百万円、機械装置及び運搬具2,188百万円、その他有形固定資産55百万円、ソフトウェア4百万円、リース資産418百万円であります。 ※3 機能紙抄造用設備 新巴川製紙株式会社の機能紙抄造用設備は同設備による短期間の収益改善が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具479百万円、その他有形固定資産6百万円、ソフトウェア0百万円、リース資産52百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。		
※6	特別損失の「その他」のうち192百万円は、連結子会社の買掛金調整額等であります。		—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,563	604	—	43,168
自己株式				
普通株式	710	3	0	713

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式交換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

(1)親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(2)持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株の内訳は以下のとおりであります。

当社による単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,168	8,779	—	51,947
自己株式				
普通株式	713	219	0	932

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加219千株の内訳は以下のとおりであります。

(1)親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(2)持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 217千株

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株の内訳は以下のとおりであります。

当社による単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,203百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △757 現金及び現金同等物 2,445	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,677百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △59 現金及び現金同等物 5,618
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、連結子会社である巴川物流サ ービス(株)を株式交換により完全子会社とするた め、新株式604,800株を発行しました。 株式発行による資本剰余金増加額 141百万円	2	—————
3	当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号:MP Juarez, LLC)が連結子会社でなくな ったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並び にTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号:MP Juarez, LLC)株式の売却価額と売却による収入は 次のとおりであります。 流動資産 219百万円 固定資産 49 流動負債 △115 固定負債 △1 株式売却損 △4 TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC (現商号:MP Juarez, LLC) 147 株式の売却価額 TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC (現商号:MP Juarez, LLC) △29 現金及び現金同等物 差引:売却収入 117	3	—————

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,975	15,768	255	40,999	—	40,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	2	1,072	1,083	(1,083)	—
計	24,984	15,770	1,328	42,083	(1,083)	40,999
営業費用	26,364	15,970	1,259	43,594	(1,170)	42,423
営業利益又は営業損失(△)	△1,379	△199	68	△1,510	86	△1,424
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,025	14,434	1,168	41,628	6,118	47,747
減価償却費	2,425	762	37	3,224	241	3,466
減損損失	3,472	727	—	4,200	—	4,200
資本的支出	1,006	172	120	1,298	200	1,499

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業……F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)
- (2) 製紙・塗工紙関連事業……洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業……物流サービス、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,118百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「プラスチック材料加工事業」で64百万円、「製紙・塗工紙関連事業」で62百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	プラスチック材料加工 事業 (百万円)	製紙・塗工 紙関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,235	13,860	102	42,199	—	42,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	502	986	1,509	(1,509)	—
計	28,256	14,363	1,089	43,709	(1,509)	42,199
営業費用	26,802	14,497	1,071	42,371	(1,557)	40,813
営業利益又は営業損失(△)	1,453	△134	18	1,338	47	1,385
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	26,135	12,137	1,319	39,593	8,914	48,507
減価償却費	1,898	607	21	2,527	151	2,678
資本的支出	318	135	1	455	80	536

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) プラスチック材料加工事業……F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品（トナー）

(2) 製紙・塗工紙関連事業………洋紙、情報メディア製品、機能紙

(3) その他の事業………物流サービス、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,914百万円であり、その主なものは、親会社で
の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,401	4,106	886	1,605	40,999	—	40,999
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,382	580	1	208	3,173	(3,173)	—
計	36,783	4,687	887	1,814	44,172	(3,173)	40,999
営業費用	38,341	4,513	882	1,820	45,558	(3,135)	42,423
営業利益又は営業損失(△)	△1,558	173	5	△6	△1,386	△37	△1,424
II 資産	37,592	2,553	438	1,043	41,628	6,118	47,747

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：オランダ

(3) アジア：中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,118百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で126百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,074	4,564	1,231	2,329	42,199	—	42,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,167	601	0	247	4,016	(4,016)	—
計	37,241	5,165	1,231	2,576	46,215	(4,016)	42,199
営業費用	36,081	5,087	1,164	2,517	44,851	(4,037)	40,813
営業利益	1,159	78	67	58	1,364	21	1,385
II 資産	35,759	2,277	473	1,082	39,593	8,914	48,507

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：オランダ

(3) アジア：中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,914百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,242	2,336	4,378	454	10,412
II 連結売上高	—	—	—	—	40,999
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	7.9	5.7	10.7	1.1	25.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,095	2,950	7,061	429	13,538
II 連結売上高	—	—	—	—	42,199
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	7.4	7.0	16.7	1.0	32.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：EU諸国

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	越村 敏昭	—	—	当社取締役 越村 淳の実兄 東京急行電鉄(株) 代表取締役社長	(被所有) 越村 敏昭 — 東京急行電 鉄(株) —	土地建物の 売却 売却	土地建物 の売却	8,630	—	—
					売却益		8,226	—	—	

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引金額は、第三者の鑑定評価等に基づき決定しております。

(2) 東京急行電鉄(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

会社分割

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社巴川製紙所における機能紙事業

事業の内容 記録印刷用紙、特殊紙製品、特殊繊維シートその他高機能紙製品の販売・加工

- (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし既存の新巴川製紙株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする物的分割です。

- (3) 結合後企業の名称

新巴川製紙株式会社(当社の連結子会社)

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

- ① 会社分割の目的

成長事業である機能紙事業(非木材パルプを用いた湿式抄紙製品)を会社分割し、技術基盤が共通である洋紙事業(木材を用いた湿式抄紙製品)を営む新巴川製紙株式会社に承継することで開発・製造・販売・管理機能を集約・統合し、製紙事業全般の強化・拡大を図ります。

- ② 会社分割の日

平成20年4月1日

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式交換

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 巴川物流サービス株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業

一般旅客自動車運送事業

貨物利用運送事業

倉庫業

故紙等製紙原料の販売

紙類、加工紙及びその他物品販売

複写業

産業廃棄物処理業

構内作業の請負及び派遣事業

管理・事務作業の請負及び派遣事業

- (2) 企業結合の法定形式

株式交換

- (3) 結合後企業の名称

巴川物流サービス株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

- ① 株式交換の目的

当社グループにおける構内作業、運搬、保管、配送を担う物流子会社である巴川物流サービス株式会社を当社が完全子会社化することによって、一体的な企業運営と迅速な意思決定を可能にし、もって物流効率化を促進し、企業グループ全体のコスト競争力の強化を図ろうとするものであります。

- ② 株式交換の日

平成20年4月1日

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 141百万円

取得に直接要した支出額 0百万円

取得原価 142百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類別及び交換比率

普通株式 株式会社巴川製紙所 1 : 巴川物流サービス株式会社 36

② 交換比率の算定方法

株式交換に係る割当ての内容の基礎として、当社については市場株価平均法によっており、また巴川物流サービス株式会社については修正簿価法による分析が行われ、それぞれの株価が213円～217円、7,732円と算定されました。その分析結果を総合的に勘案し株式交換に係る割当ての内容を算定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

604,800株 141百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額 5百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(4) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 182.22円	1株当たり純資産額 195.25円
1株当たり当期純損失金額 7.57円	1株当たり当期純利益金額 7.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△321	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△321	390
普通株式の期中平均株式数(株)	42,455,726	50,048,733
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 457個 潜在株式の数 457,000株	新株予約権 453個 潜在株式の数 453,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(第三者割当増資) 当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことに関して下記のとおり決議を行い、平成21年5月12日に払込が完了しております。 1 発行新株式数 普通株式8,779,000株 2 発行価額 1株につき205円 3 発行価額の総額 1,799百万円 4 資本組入額 1株につき103円 5 払込期日 平成21年5月12日 6 割当先 凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴興株式会社 昌栄印刷株式会社 7 資金使途 新製品開発及び設備更新費用等	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550	4,359
受取手形	285	※5 1,177
売掛金	※5 3,199	※5 5,665
製品	3,213	2,517
仕掛品	15	6
原材料及び貯蔵品	1,116	1,015
立木	※1 471	※1 468
前払費用	99	99
未収消費税等	—	248
未収入金	※5 720	※5 430
仮払金	15	8
繰延税金資産	166	140
関係会社短期貸付金	1,222	672
その他	1	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,078	16,812
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 5,680	※1, ※2 5,386
構築物（純額）	※1, ※2 357	※1, ※2 317
機械及び装置（純額）	※1, ※2 3,213	※1, ※2 2,688
車両運搬具（純額）	※2 13	※2 8
工具、器具及び備品（純額）	※2 508	※2 338
土地	※1 1,894	※1 1,927
リース資産（純額）	※2 185	※2 159
建設仮勘定	8	25
植林木	※1 284	※1 283
有形固定資産合計	12,147	11,135
無形固定資産		
特許権	11	10
ソフトウェア	708	524
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	735	549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,080	※1 1,140
関係会社株式	3,321	4,461
関係会社長期貸付金	3,045	2,054
破産更生債権等	1	—
長期前払費用	11	8
長期未収入金	※5 917	※5 842
繰延税金資産	1,487	1,048
その他	465	410
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	10,329	9,965
固定資産合計	23,211	21,650
資産合計	36,290	38,463
負債の部		
流動負債		
支払手形	18	50
買掛金	※5 3,670	※5 5,292
短期借入金	※3, ※5 1,439	※5 1,390
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,156	※1 7,728
リース債務	31	32
未払金	※5 269	※5 180
未払費用	※5 1,710	※5 1,741
未払法人税等	43	22
未払消費税等	183	—
預り金	32	16
賞与引当金	105	148
設備関係支払手形	0	0
その他	242	216
流動負債合計	9,905	16,821
固定負債		
長期借入金	※1 16,064	※1 8,842
リース債務	163	134
退職給付引当金	1,056	1,299
役員退職慰労引当金	127	118
長期預り保証金	71	83
その他	214	79
固定負債合計	17,697	10,557
負債合計	27,602	27,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990	2,894
資本剰余金		
資本準備金	2,673	3,569
資本剰余金合計	2,673	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,832	1,696
買換資産圧縮積立金	180	—
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	△1,523	△672
利益剰余金合計	4,133	4,668
自己株式	△193	△194
株主資本合計	8,604	10,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	150
繰延ヘッジ損益	△21	△5
評価・換算差額等合計	83	145
純資産合計	8,687	11,083
負債純資産合計	36,290	38,463

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,507	25,601
売上原価		
製品期首たな卸高	1,336	※1 1,306
会社分割に伴う減少高	△177	—
当期製品製造原価	20,798	20,688
合計	21,957	21,994
製品期末たな卸高	※1 1,306	※1 1,003
製品売上原価	20,651	20,990
売上総利益	2,856	4,610
販売費及び一般管理費		
販売手数料	127	69
運搬費	402	425
保管費	44	38
役員報酬	69	59
給料及び手当	646	478
賞与引当金繰入額	31	42
退職給付費用	168	184
役員退職慰労引当金繰入額	20	32
法定福利費	131	97
福利厚生費	42	25
減価償却費	125	94
不動産賃借料	105	137
租税公課	147	112
旅費及び交通費	100	87
研究開発費	※2 1,655	※2 1,140
雑費	471	375
販売費及び一般管理費合計	4,290	3,402
営業利益又は営業損失(△)	△1,434	1,208
営業外収益		
受取利息	※5 132	※5 89
受取配当金	※5 256	※5 32
受取補償金	※5 14	※5 18
不動産賃貸料	※5 21	※5 24
生命保険配当金	35	—
受取保険金	21	15
受取ロイヤリティー	100	※5 92
補助金収入	—	50
その他	※5 161	※5 112
営業外収益合計	742	435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	454	331
支払補償費	24	9
為替差損	18	55
シンジケートローン手数料	0	—
東海地震タームローン手数料	1	—
その他	97	126
営業外費用合計	597	522
経常利益又は経常損失（△）	△1,288	1,122
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,234	—
投資有価証券売却益	1	—
ゴルフ会員権売却益	1	0
国庫補助金	196	—
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	42	—
特別利益合計	8,488	0
特別損失		
特別退職金	10	—
たな卸資産廃棄損	121	22
たな卸資産評価損	182	—
固定資産除却損	※4 231	※4 40
減損損失	※6 3,636	—
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式評価損	588	—
関係会社支援損	—	75
その他	56	13
特別損失合計	4,834	150
税引前当期純利益	2,365	971
法人税、住民税及び事業税	9	12
法人税等調整額	1,738	424
法人税等合計	1,747	437
当期純利益	618	534

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,990	1,990
当期変動額		
新株の発行	—	904
当期変動額合計	—	904
当期末残高	1,990	2,894
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,532	2,673
当期変動額		
新株の発行	—	895
株式交換による増加	141	—
当期変動額合計	141	895
当期末残高	2,673	3,569
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,532	2,673
当期変動額		
新株の発行	—	895
株式交換による増加	141	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	141	895
当期末残高	2,673	3,569
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	497	497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	596	1,832
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,394	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	△158	△150
当期変動額合計	1,235	△136
当期末残高	1,832	1,696
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	—	180
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	180	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△180
当期変動額合計	180	△180
当期末残高	180	—
別途積立金		
前期末残高	3,146	3,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,146	3,146
繰越利益剰余金		
前期末残高	△725	△1,523
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,394	△14
固定資産圧縮積立金の取崩	158	150
買換資産圧縮積立金の積立	△180	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	180
当期純利益	618	534
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△798	851
当期末残高	△1,523	△672
利益剰余金合計		
前期末残高	3,515	4,133
当期変動額		
当期純利益	618	534
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	618	534
当期末残高	4,133	4,668
自己株式		
前期末残高	△193	△193
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△193	△194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,844	8,604
当期変動額		
新株の発行	—	1,799
株式交換による増加	141	—
当期純利益	618	534
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	759	2,334
当期末残高	8,604	10,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	388	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283	46
当期変動額合計	△283	46
当期末残高	104	150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	15
当期変動額合計	△18	15
当期末残高	△21	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	385	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	61
当期変動額合計	△302	61
当期末残高	83	145
純資産合計		
前期末残高	8,230	8,687
当期変動額		
新株の発行	—	1,799
株式交換による増加	141	—
当期純利益	618	534
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	61
当期変動額合計	457	2,395
当期末残高	8,687	11,083

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式…同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失に計上する方法によっており、当事業年度末における収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は、それぞれ75百万円減少し、税引前当期純利益は、106百万円減少しております。	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～45年 機械及び装置 3～14年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性のある外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債 (3) ヘッジ方針 当社は、内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社は投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ1,306百万円、1,907百万円であります。	
(損益計算書) 1 前事業年度において、「関係会社受取配当金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取配当金」に含めて掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる「関係会社受取配当金」は690百万円であります。 2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は120百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は15百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
※1	下記資産は下記借入金の担保に供しております。 (1) 工場財団（用宗工場） 建物 簿価 4,258百万円 構築物 " 301 機械及び装置 " 2,588 土地 " 324 計 7,473 1年内返済予定の長期借入金 21百万円 長期借入金 5,270 計 5,291 (2) その他 立木 簿価 213百万円 建物 " 1,277 土地 " 395 植林木 " 66 計 1,953 1年内返済予定の長期借入金 15百万円 長期借入金 4,336 計 4,352 下記資産は子会社である㈱巴川ホールディングス恵州の銀行借入金等に係る担保に供しております。 投資有価証券 簿価 661百万円			※1	下記資産は下記借入金の担保に供しております。 (1) 工場財団（用宗工場） 建物 簿価 3,999百万円 構築物 " 267 機械及び装置 " 2,183 土地 " 419 計 6,869 1年内返済予定の長期借入金 4,021百万円 長期借入金 7,248 計 11,270 (2) その他 立木 簿価 213百万円 建物 " 1,198 土地 " 395 植林木 " 66 計 1,874 1年内返済予定の長期借入金 3,531百万円 長期借入金 805 計 4,336 下記資産は子会社である㈱巴川ホールディングス恵州の銀行借入金等に係る担保に供しております。 投資有価証券 簿価 437百万円		
※2	有形固定資産の減価償却累計額は20,972百万円であります。			※2	有形固定資産の減価償却累計額は21,872百万円であります。		
※3	固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券195百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。						
4	保証債務 百万円 TOMOEGAWA 955 借入金及び HOLDINGS AMERICA 輸入業務債 INC. (US\$9,724,781.66) 務 TOMOEGAWA EUROPE 58 借入金 B. V. (EUR447,866.09) 新巴川加工(株) 5 借入金 (株)T F C 2,604 借入金 計 3,623			4	保証債務 百万円 TOMOEGAWA 721 借入金及び HOLDINGS AMERICA 輸入業務債 INC. (US\$7,750,000.00) 務 TOMOEGAWA EUROPE 13 借入金 B. V. (EUR108,553.13) 三和紙工(株) 62 借入金 (株)T F C 2,256 借入金 計 3,052		

前事業年度 (平成21年 3 月31日)		当事業年度 (平成22年 3 月31日)																															
※ 5	関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>456百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>480</td></tr><tr><td>長期未収入金</td><td>917</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>505</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>1,309</td></tr><tr><td>未払金</td><td>30</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>512</td></tr></table>	売掛金	456百万円	未収入金	480	長期未収入金	917	買掛金	505	短期借入金	1,309	未払金	30	未払費用	512	※ 5	関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table><tr><td>受取手形</td><td>168百万円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>1,016</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>260</td></tr><tr><td>長期未収入金</td><td>842</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>454</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>1,390</td></tr><tr><td>未払金</td><td>17</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>609</td></tr></table>	受取手形	168百万円	売掛金	1,016	未収入金	260	長期未収入金	842	買掛金	454	短期借入金	1,390	未払金	17	未払費用	609
売掛金	456百万円																																
未収入金	480																																
長期未収入金	917																																
買掛金	505																																
短期借入金	1,309																																
未払金	30																																
未払費用	512																																
受取手形	168百万円																																
売掛金	1,016																																
未収入金	260																																
長期未収入金	842																																
買掛金	454																																
短期借入金	1,390																																
未払金	17																																
未払費用	609																																
6	(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>17,200百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>17,200</td></tr><tr><td>差引額</td><td>—</td></tr></table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200百万円	借入実行残高	17,200	差引額	—	6	運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>11,200百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>11,200</td></tr><tr><td>差引額</td><td>—</td></tr></table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,200百万円	借入実行残高	11,200	差引額	—																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200百万円																																
借入実行残高	17,200																																
差引額	—																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,200百万円																																
借入実行残高	11,200																																
差引額	—																																
7	財務上の特約 「6. (1)」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) ①本契約期間中の事業年度末日及び中間会計期間末日において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上、また貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上にそれぞれ維持すること。 ②本契約期間中の事業年度において、連結及び個別の損益計算書における経常損益の金額が、いずれも2年連続して経常損失にならないこと。 なお、当該財務制限条項に抵触しておりますが、返済請求権の不行使に必要な参加金融機関から当該条項の抵触をもって返済請求権を行使しないことを書面にて確認しております。	7	財務上の特約 「6」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) ①平成21年3月決算期末を除き、本契約期間中の連結会計年度末日及び第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ②本契約期間中の事業年度末日及び第2四半期会計期間末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上に維持すること。 ③平成21年3月決算期末以降、本契約期間中の事業年度の連結及び個別の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 106百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下額の戻入益106百万円と、当事業年度末における簿価切下額の117百万円が売上原価に含まれております。
※2	研究開発費は1,655百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	※2	研究開発費は1,140百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。
※3	固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。		—————
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16百万円 構築物 65 機械及び装置 124 運搬具 0 器具及び備品 24 ソフトウェア 0 計 231	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 構築物 4 機械及び装置 25 車両運搬具 0 工具器具及び備品 5 計 40
※5	関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益) 受取利息 95百万円 受取配当金 221 受取補償金 8 不動産賃貸料 21 その他 121	※5	関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益) 受取利息 83百万円 受取配当金 3 受取補償金 2 不動産賃貸料 24 受取ロイヤリティー 36 その他 65

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)										
※ 6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>静岡事業所 (静岡県 静岡市)</td><td>塗工紙生産用 塗工設備※ 1</td><td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び 備品</td></tr><tr><td>静岡事業所 (静岡県 静岡市)</td><td>フラットパネ ルディスプレイ向け光学フ ィルム生産用 設備※ 2</td><td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び 備品 ソフトウェア リース資産</td></tr></table> (資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。 (減損損失の認識に至った経緯) ※ 1 塗工紙生産用塗工設備 当社静岡事業所の塗工紙生産用塗工設備による生産が終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物72百万円、構築物0百万円、機械及び装置90百万円、車両運搬具0百万円、工具器具及び備品0百万円であります。 ※ 2 フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備は将来の市場環境が不透明で、急速な業績回復が厳しい状況から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物670百万円、構築物135百万円、機械及び装置2,179百万円、車両運搬具8百万円、工具器具及び備品55百万円、ソフトウェア4百万円、リース資産418百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。	場所	用途	種類	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	塗工紙生産用 塗工設備※ 1	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び 備品	静岡事業所 (静岡県 静岡市)	フラットパネ ルディスプレイ向け光学フ ィルム生産用 設備※ 2	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び 備品 ソフトウェア リース資産		
場所	用途	種類										
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	塗工紙生産用 塗工設備※ 1	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び 備品										
静岡事業所 (静岡県 静岡市)	フラットパネ ルディスプレイ向け光学フ ィルム生産用 設備※ 2	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び 備品 ソフトウェア リース資産										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	433	2	0	435

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	435	2	0	437

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 203.31円	1株当たり純資産額 215.18円
1株当たり当期純利益金額 14.47円	1株当たり当期純利益金額 10.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	618	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	618	534
普通株式の期中平均株式数(株)	42,733,565	50,519,406
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 457個 潜在株式の数 457,000株	新株予約権 453個 潜在株式の数 453,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
(第三者割当増資) 当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことに関して下記のとおり決議を行い、平成21年5月12日に払込が完了しております。 <table> <tr> <td>1 発行新株式数</td><td>普通株式8,779,000株</td></tr> <tr> <td>2 発行価額</td><td>1株につき205円</td></tr> <tr> <td>3 発行価額の総額</td><td>1,799百万円</td></tr> <tr> <td>4 資本組入額</td><td>1株につき103円</td></tr> <tr> <td>5 払込期日</td><td>平成21年5月12日</td></tr> <tr> <td>6 割当先</td><td>凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴興株式会社 昌栄印刷株式会社</td></tr> <tr> <td>7 資金使途</td><td>新製品開発及び設備更新費用等</td></tr> </table>		1 発行新株式数	普通株式8,779,000株	2 発行価額	1株につき205円	3 発行価額の総額	1,799百万円	4 資本組入額	1株につき103円	5 払込期日	平成21年5月12日	6 割当先	凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴興株式会社 昌栄印刷株式会社	7 資金使途	新製品開発及び設備更新費用等
1 発行新株式数	普通株式8,779,000株														
2 発行価額	1株につき205円														
3 発行価額の総額	1,799百万円														
4 資本組入額	1株につき103円														
5 払込期日	平成21年5月12日														
6 割当先	凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴興株式会社 昌栄印刷株式会社														
7 資金使途	新製品開発及び設備更新費用等														

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

役員の異動（平成22年6月25日付け予定）

- ・新任取締役候補者

取締役	石垣 茂	（現 常務執行役員 画像材料事業部長）
	今田 俊治	（現 常務執行役員 電子材料事業部長）

- ・退任予定取締役

取締役	佐野 俊一	（当社 顧問に就任の予定）
-----	-------	---------------